

2021 年度 カネミ 運送運輸安全マネジメント

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日)

1. 2020 年度 輸送の安全マネジメント目標の達成状況

■輸送の安全に関する基本方針に基づく目標及び達成状況

- 1 自動車事故報告規則に規定する重大事故
 - ◆目標 0 件、実績 0 件
- 2 交通事故：人身事故／物損事故
 - ◆人身事故：目標 0 件、実績 0 件
 - ◆物損事故：目標 0 件、実績 1 件
- 3 法令に伴う違反：（貨物自動車運送事業法、道路運送車両法、道路交通法）
 - ◆目標 0 件、実績 0 件
- 4 誤納入、誤作業
 - ◆誤納入：目標 0 件、結果 1 件
 - ◆誤作業：目標 0 件、結果 2 件
- 5 定期健康診断受診
 - ◆目標 100%、実績 100%

■輸送の安全に関する基本方針に基づく目標達成のための計画の達成状況

- 1 安全輸送の教育訓練の実施
 - ◆安全会議を毎月 1 回実施（コロナの影響により前年度は未開催）
 - ◆安全輸送教育として、トラック「指導・監督指針 12 項目」を e-learning で全運転手受講（実施記録有）
 - ◆安全講習会の実施
 - ・タイヤチェーンの装着・取り外し講習会（実施日 2020 年 12 月 26 日/実施記録有）
- 2 ヒヤリ・ハット報告会の実施
 - ◆ヒヤリ・ハット報告会を毎月 1 回実施（コロナの影響より前年度は未開催）
- 3 納入先・危険個所報告書の運用の実施
 - ◆納入先・危険個所報告：0 件
- 4 随時、新人運転手、事故惹起者の教育
 - ◆座学教育の実施
 - ◆添乗指導教育の実施（業務運転許可試験制度の実施）（実施記録書有）
 - ◆e-learning による安全輸送教育の実施（12 項目）
 - ◆適性診断の実施

2. 2021年度 輸送の安全に関する方針

カネミ運送株式会社は、一般貨物運送事業を経営するにあたり、輸送の安全が社会的使命と深く意識し、経営トップは社内における輸送の安全確保に主導的な役割を果たし、全従業員と一丸となって安全に対する意識の向上に努めます。

当社は、安全に関する基本方針（重点施策）を次の通り定めます。

■輸送の安全に関する基本方針（重点施策）

1. 「輸送の安全」は、事業経営の柱と考え、従業員が常に安全意識を維持継続します。
2. 「輸送の安全確保」のため、全従業員が関連法令、荷役規則を順守します。
3. 「輸送の安全確保」のため、費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うように努めます。
4. 「輸送の安全確保」のため、内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じます。
5. 「輸送の安全確保」を実現するため、定期的に全従業員に対して交通安全・輸送品質の教育やトラック等の車両、フォークリフト運転に関する知識や技能の研鑽に努め、人身事故、物損事故、製品事故の防止を図る
6. 「輸送の安全確保」のため、PDCAサイクルにより常に安全対策を見直し、安全意識の向上に努めます。
7. 輸送の安全に関する緊急連絡体制を構築し、社内において必要な情報を伝達、共有します。
8. 輸送の安全に関する情報については、HP等を通じ積極的に公表します。

2021年4月1日

カネミ運送株式会社

代表取締役 内野 隆史

3. 輸送の安全に関する基本方針（重点施策）に基づく目標

- 1 自動車事故報告規則に規定する重大事故：0件
- 2 交通事故：人身事故0件/物損事故0件
- 3 法令に伴う違反：0件（貨物自動車運送事業法、道路運送車両法、道路交通法）
- 4 誤納入、誤作業：0件
- 5 定期健康診断受診：100%

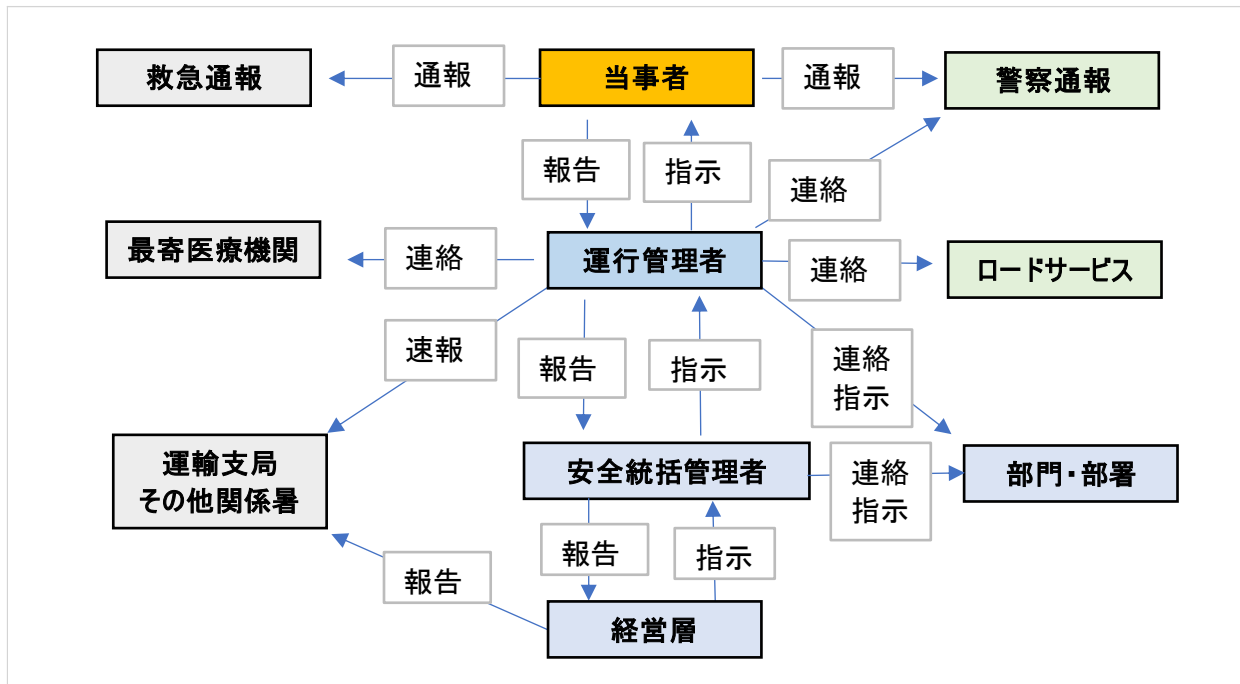
4. 輸送の安全に関する基本方針（重点施策）に基づく目標達成のための計画

- 1 安全最優先の周知
- 2 安全輸送の教育訓練の実施
- 3 安全会議、業務連絡会議の実施
- 4 内部監査の実施
- 5 既存納入先での課題抽出の実施（ヒヤリ・ハットを含む）
- 6 納入先・危険個所報告書の運用の実施
- 7 随時、新人運転手、事故惹起者の教育
- 8 定期健康診断の受診

5. 安全に関する情報交換方法

- 1 「輸送の安全に関する方針」を全営業所及びHPに掲示
- 2 年間を通して、安全輸送教育として、トラック「指導・監督指針12項目」をe-learningで実施
- 3 毎月、運転手を主体とした安全会議を実施
 - ・ 事故目標の達成状況の報告
 - ・ 事故が発生した場合、発生原因と対策の話し合い。
 - ・ ドライブレコーダー動画を活用し、事故事例等の情報交換
 - ・ 新規納入先（現場）の注意事項の説明
 - ・ 既存納入先（現場）での課題を抽出し、問題点を明確にする
改善が必要なものは、納入先・危険個所報告書で報告を行う
- 4 毎月、役員、本社スタッフ、営業所スタッフを主体とした業務連絡会議を実施
 - ・ 安全会議の内容について情報の共有化
- 5 四半期毎、安全パトロールを実施し、安全な納入が行えているかの確認

6. 輸送の安全に関する緊急連絡体制



以上